

平成29年6月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	提出予定案件	-----	1
1	一般会計・特別会計予算	-----	1
	(1) 歳入歳出予算	-----	1
	ア 総括表	-----	1
	イ 課別主要事項説明	-----	3
	(2) 地方債	-----	4
2	その他の議案等	-----	5
	(1) 条例案	-----	5
	(2) 不動産の処分について	-----	7
	(3) 平成28年度繰越明許費繰越計算書	-----	8
	(4) 専決処分の報告について	-----	13

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳										
				特 定 財 源								一般財源		
				国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 通 反 則 金		県 債	
県土整備政策課	5,265,700	0	5,265,700							1,017	7,034			5,257,649
建設管理課	137,921	0	137,921	3,445		12,327				35,298	1,000			85,851
用地対策課	31,378	0	31,378	250		49					5,600			25,479
道路整備課	16,509,646	0	16,509,646	6,948,433	62,730					295,903	1,877,000	140,000	4,568,000	2,617,580
高規格道路課	4,322,644	0	4,322,644	545,000						81,903	156,256		3,226,000	313,485
都市計画課	2,868,758	0	2,868,758	935,953	94,350	86,798				6,940	5,000		1,212,000	527,717
住宅課	1,943,068	0	1,943,068	281,483		39,443	2,275			3,630	923,840		106,000	586,397
営繕課	92,447	0	92,447							76,282	15,000			1,165
河川整備課	7,968,091	0	7,968,091	2,038,853		1,312	130			75,703	131,945		4,252,000	1,468,148
砂防防災課	12,816,697	0	12,816,697	7,025,778	69,063						25,000		5,074,000	622,856
水・環境課	525,897	0	525,897	60,036		1,004								464,857
運輸政策課	5,141,706	0	5,141,706	1,033,322	22,650	3,258	8,275			50,000	936,777		1,105,000	1,982,424
次世代交通課	1,716,774	0	1,716,774	44,648							518,475		823,000	330,651
計	59,340,727	0	59,340,727	18,917,201	248,793	144,191	10,680			626,676	4,602,927	140,000	20,366,000	14,284,259
収用委員会事務局	70,874	0	70,874			580				10,000				60,294
総 計	59,411,601	0	59,411,601	18,917,201	248,793	144,771	10,680			636,676	4,602,927	140,000	20,366,000	14,344,553

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳								
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,214,938	300,000	3,514,938				1,612,357		150	600,000	(13,000)	(287,000)
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	130,336	0	130,336				377		55,181		74,778	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	977,484	0	977,484	70,000	293,901					368,583		245,000
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	5,184,046	0	5,184,046			807,203	1,060,554		15,289	860,000		2,441,000
合 計		9,506,804	300,000	9,806,804	70,000	293,901	807,203	2,673,288		70,620	1,828,583	(13,000)	(287,000)

(注) ()数字は今回補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
 用地対策課
 特別会計

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	計	摘要
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,214,938	300,000	3,514,938	① 公用地公共用地取得事業費 (300,000) 公用地公共用地の先行取得額の補正
用地対策課合計	3,214,938	300,000	3,514,938	

(2) 地方債
ア 変更

公用地公共用地取得事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
		補正前	補正後			
用地対策課	公共用地取得事業	千円 951,000	千円 1,238,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	951,000	1,238,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県立航空旅客取扱施設の設置及び管理に関する条例（次世代交通課）

(制定の理由)

航空交通を発達させることにより、国内外の地域との交流を促進し、もって地域経済の健全な発展に資するとともに、災害時の円滑な支援活動に資するため、徳島県立航空旅客取扱施設を設置する必要がある。

(条例の概要)

1 設置

航空交通を発達させることにより、国内外の地域との交流を促進し、もって地域経済の健全な発展に資するとともに、災害時の円滑な支援活動に資するため、徳島県立航空旅客取扱施設（以下「旅客取扱施設」という。）を板野郡松茂町に設置することとした。

2 業務

旅客取扱施設は、1の目的を達成するため、次の業務を行うこととした。

(1) 航空会社用施設その他の施設を利用に供すること。

(2) その他旅客取扱施設の設置の目的を達成するために必要な事業を実施すること。

3 指定管理者による管理

知事は、地方自治法の規定により、法人その他の団体であって知事が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に旅客取扱施設の管理を行わせるものとする事とした。

4 指定管理者が行う業務

指定管理者は、次の業務を行うものとする事とした。

(1) 2に掲げる業務

(2) 旅客取扱施設の施設、物品等の維持管理（知事が指定する補修等を除く。）に関する業務

(3) 6の利用の許可に関する業務

(4) 8の利用料金に関する業務

(5) その他旅客取扱施設の管理に関し知事が必要と認める業務

5 供用時間

旅客取扱施設の供用時間を定めることとした。

6 利用の許可

旅客取扱施設を利用しようとする者は、あらかじめ、指定管理者の許可（以下「利用の許可」という。）を受けなければならないこととした。

7 利用の許可の制限等

利用の許可の制限及び利用の許可の取消し等について所要の規定を設けることとした。

8 利用料金

- (1) 利用の許可を受けた者は、旅客取扱施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者に支払わなければならないこととした。
- (2) 利用料金の額の定め方等について定めることとした。

9 その他

指定管理者の指定の取消し等の際の措置，損害の賠償及び規則への委任について所要の規定を設けることとした。

（施行期日）

この条例は，公布の日から起算して九月を超えない範囲内において規則で定める日（一部については，公布の日）から施行することとした。

(2) 不動産の処分について（運輸政策課）

四国横断自動車道（小松島～徳島東）工事の用地として，次の県有地を売払いする。

1 売 払 い す る 県 有 地

所 在	地 番	地 目	地 積
徳島市津田海岸町	1125 番 1 ほか 2 筆	雑種地	28,018.47 m ²
徳島市東沖洲二丁目	71 番	同上	918.61 m ²

2 売 払 予 定 価 格 778,135,441円

3 売 払 い の 相 手 方 徳島県徳島市上吉野町3丁目35番地

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局徳島河川国道事務所長 島本 和仁

(3) 平成28年度 繰越明許費繰越計算書

ア 一般会計

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			そ の 他	
					国 支 出 金	地 方 債			
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
県土整備 政 策 課	土木調査事業費	14,250,000	3,408,280						3,408,280
	計	14,250,000	3,408,280						3,408,280
道路整備課	道路関係市町村指導 監督事務費	10,018,000	1,500,000		1,500,000				
	道路維持修繕費	2,892,006,000	458,068,000						458,068,000
	道路局部改良事業費	587,000,000	197,226,553	(分, 負) 21,165,863			(分, 負) 2,922,132 (諸収入) 35,816,553		21,322,005
	路側整備事業費	418,260,000	125,771,000			2,000,000			123,771,000
	道路改築事業費	1,444,130,000	312,638,000		166,135,301	135,000,000			11,502,699
	緊急地方道路整備事業費	10,868,276,000	5,664,249,227	(諸収入) 1,219,859 (繰入金) 6,809,321 (県債) 20,000,000	3,552,328,699	1,932,000,000	(諸収入) 7,953,368		143,937,980
	交通安全対策事業費	475,342,000	62,673,000	(分, 負) 59,500 (反則金) 38,000,000		21,000,000			3,613,500
	橋りょう修繕費	211,000,000	86,249,000			24,000,000			62,249,000
	計	16,906,032,000	6,908,374,780	(分, 負) 21,225,363 (繰入金) 6,809,321 (諸収入) 1,219,859 (県債) 20,000,000 (反則金) 38,000,000	3,719,964,000	2,230,000,000	(諸収入) 14,688,600		824,464,184
	高規格道路課	高速自動車道対策事業費	201,880,000	14,688,600					
道路改築事業費		117,753,000	88,581,000		48,636,000	36,000,000			3,945,000
緊急地方道路整備事業費		710,400,000	595,254,000	(繰入金) 7,500,000	386,364,000	200,000,000			1,390,000
計		1,030,033,000	698,523,600	(繰入金) 7,500,000	435,000,000	236,000,000	(諸収入) 14,688,600		5,335,000

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		円	円	円	円	円	円	円
都市計画課	都市計画事業指導監督事務費	5,347,000	800,000		800,000			
	街路事業費	14,766,000	2,800,000		1,280,000	1,000,000	(分, 負) 255,886	264,114
	緊急地方道路整備事業費	751,650,000	344,279,000	(分, 負) 5,946,890	218,845,000	84,000,000	(分, 負) 27,721,451	7,765,659
	公園整備事業費	1,561,416,000	962,154,840		266,675,000	644,000,000		51,479,840
	公園維持修繕費	396,060,000	11,048,909					11,048,909
	計	2,729,239,000	1,321,082,749	(分, 負) 5,946,890	487,600,000	729,000,000	(分, 負) 27,977,337	70,558,522
住 宅 課	県営住宅建設事業費	328,546,000	20,962,508		5,600,000	5,000,000		10,362,508
	建築物耐震化推進費	195,297,000	18,350,000		6,422,000			11,928,000
	住宅事業指導監督事務費	1,895,000	200,000		200,000			
	計	525,738,000	39,512,508		12,222,000	5,000,000		22,290,508
河川整備課	堰堤管理費	117,580,000	6,727,580					6,727,580
	河川海岸維持修繕費	725,807,000	191,223,000					191,223,000
	河川特殊改良事業費	169,000,000	38,300,000			29,000,000		9,300,000
	広域河川改修事業費	1,122,098,000	564,098,000		276,195,000	277,000,000	(諸収入) 4,098,000	6,805,000
	総合流域防災事業費	1,371,646,000	847,000,000	(諸収入) 26,000,000	404,254,000	403,000,000		13,746,000
	地震・高潮対策河川事業費	987,000,000	709,830,000		351,633,000	343,000,000		15,197,000
	堰堤改良事業費	112,100,000	58,600,000		22,667,000	35,000,000		933,000

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		円	円	円	円	円	円	円
	河川管理施設長寿命化事業費	632,100,000	414,600,000		203,515,000	204,000,000		7,085,000
	床上浸水対策特別緊急事業費	1,176,000,000	593,000,000		292,312,000	274,000,000		26,688,000
	海岸侵食対策事業費	304,500,000	141,400,000		69,249,000	69,000,000		3,151,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費	194,000,000	121,000,000		59,536,000	59,000,000		2,464,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	152,000,000	64,000,000		31,405,000	29,000,000		3,595,000
				(諸収入) 26,000,000			(諸収入) 4,098,000	
	計	7,063,831,000	3,749,778,580		1,710,766,000	1,722,000,000		286,914,580
砂防防災課	通常砂防事業費	453,500,000	300,000,000		146,702,000	145,000,000		8,298,000
	地すべり対策事業費	920,950,000	444,600,000		216,229,000	219,000,000		9,371,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	546,000,000	320,000,000	(分, 負) 21,826,850	145,469,000	143,000,000		9,704,150
	県単独砂防事業費	71,000,000	25,300,000	(分, 負) 1,146,654		19,000,000	(分, 負) 608,200	4,545,146
	砂防維持修繕費	32,864,000	9,864,000	(繰入金) 6,000,000				3,864,000
	県単独急傾斜地崩壊対策事業費	65,000,000	52,622,000			45,000,000		7,622,000
	総合流域防災事業費	1,582,000,000	288,900,000		128,724,000	92,000,000		68,176,000
	災害防止対策緊急事業費	100,000,000	59,671,000					59,671,000
	過年発生河川等施設災害復旧事業費	337,716,000	134,610,000		83,330,000	46,000,000		5,280,000
	現年発生河川等施設災害復旧事業費	1,180,363,000	617,296,000		393,306,000	223,000,000		990,000
市町村災害復旧事業監督事務費	5,000,000	1,000,000		1,000,000				

課名	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				円
					国支出金	地方債	その他		
砂防防災課	計	円 5,294,393,000	円 2,253,863,000	円 (分, 負) 22,973,504 (繰入金) 6,000,000	円 1,114,760,000	円 932,000,000	円 (分, 負) 608,200	円 177,521,296	
水・環境課	廃棄物処理施設管理 指導費	87,601,000	2,052,000					2,052,000	
	都市計画事業指導監督 事務費	4,330,000	600,000		600,000				
	計	91,931,000	2,652,000		600,000			2,052,000	
運輸政策課	港湾海岸施設維持補修費	420,964,000	131,613,626					131,613,626	
	県単独港湾整備事業費	194,000,000	40,732,000					40,732,000	
	港湾改修事業費	171,150,000	81,428,200		38,969,152	29,000,000	(分, 負) 11,860,620	1,598,428	
	港湾海岸保全施設整備 事業費	327,180,000	192,146,560		94,446,350	78,000,000		19,700,210	
	港湾環境整備事業費	21,000,000	6,100,000		3,010,180	2,000,000		1,089,820	
	港湾補修事業費	196,875,000	58,445,000		18,710,990			39,734,010	
	過年発生港湾施設災害 復旧事業費	153,800,000	3,977,000		1,210,393	2,000,000		766,607	
	計	1,484,969,000	514,442,386		156,347,065	111,000,000	(分, 負) 11,860,620	235,234,701	
次世代交通課	鉄道網整備促進費	18,883,000	13,200,000	(繰入金) 4,620,000					
	航空対策費	746,387,000	439,003,120	(繰入金) 99,003,120	8,580,000	340,000,000			
	計	765,270,000	452,203,120	(繰入金) 103,623,120	8,580,000	340,000,000			
合	計	35,905,686,000	15,943,841,003	(分, 負) 50,145,757 (繰入金) 123,932,441 (諸収入) 27,219,859 (県債) 20,000,000 (反則金) 38,000,000	7,645,839,065	6,305,000,000	(分, 負) 43,368,289 (諸収入) 62,556,521	1,627,779,071	

イ 特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
用地対策課	公用地公共用地取得 事業費	円 1,677,255,000	円 227,244,207	円 (繰越金) 644,207 (繰入金) 72,600,000	円 154,000,000	円	円	
合 計		1,677,255,000	227,244,207	(繰越金) 644,207 (繰入金) 72,600,000	154,000,000			

流域下水道事業特別会計

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水・環境課	旧吉野川流域下水道建設 事業費	円 277,774,000	円 66,945,250	円 (分, 負) 13,466,222	円 31,963,500	円 19,000,000	円 (分, 負) 2,515,528	
合 計		277,774,000	66,945,250	(分, 負) 13,466,222	31,963,500	19,000,000	(分, 負) 2,515,528	

港湾等整備事業特別会計

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
運輸政策課	港湾施設小規模改良 事業費	円 94,350,000	円 2,422,200	円 (使, 手) 2,422,200	円	円	円	
合 計		94,350,000	2,422,200	(使, 手) 2,422,200				

(4) 専決処分の報告について
 ア 訴えの提起に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課 名	住 所	氏 名	県営住宅 団 地 名	入居許可年月日	請求の趣旨	請 求 の 原 因		専 決 処 分 年 月 日
						滞 納 金 額	滞 納 期 間	
住宅課			矢三 野神本	平成27年5月25日	家屋明け渡し及び家賃、損害金の支払い	円 246,800	平成27年9月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年5月24日
					連帯保証による家賃及び損害金の支払い			
			松茂東	平成18年10月10日	家屋、駐車場明け渡し及び家賃、損害金の支払い	488,750	平成27年6月1日から 平成27年8月31日まで 平成27年11月1日から 平成27年11月30日まで	同 上
					連帯保証による家賃及び損害金の支払い		平成28年1月1日から 平成28年1月31日まで 平成28年4月1日から 平成29年2月28日まで	

イ 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分_の報告について
専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	板野郡北島町在住 1名	円 31,000	平成26年2月18日	板野郡上板町地内 (県道鳴門池田線)	平成29年5月8日
	美馬市在住 1名	112,000	平成27年12月14日	美馬市地内 (国道492号)	平成29年5月8日
	徳島市在住 1名	79,000	平成28年1月3日	那賀郡那賀町地内 (国道193号)	平成29年5月8日
	那賀郡那賀町在住 1名	137,000	平成28年10月9日	那賀郡那賀町地内 (県道阿南相生線)	平成29年5月8日
	鳴門市在住 1名	144,000	平成28年12月9日	鳴門市地内 (県道栗津港撫養線)	平成29年5月8日
	三好郡東みよし町在住 1名	111,000	平成28年12月14日	美馬市地内 (県道鳴門池田線)	平成29年5月8日
	小松島市在住 1名	78,000	平成29年1月7日	那賀郡那賀町地内 (県道木沢上那賀線)	平成29年5月8日
	那賀郡那賀町在住 1名	178,000	平成29年1月15日	那賀郡那賀町地内 (県道竹ガ谷鷺敷線)	平成29年5月8日
	徳島市在住 1名	76,000	平成29年1月16日	徳島市地内 (県道徳島吉野線)	平成29年5月8日

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	鳴門市在住 1名	円 181,000	平成29年 2月15日	鳴門市地内 (県道鳴門公園線)	平成29年 5月 8日